

施策分析シート（平成27年度）

No1

施策名	障がい者の地域社会での自立支援		施策No	02-06		部課名	福祉部障害者福祉課	
関連部課名								
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
目的	障がい者が安心して暮らすことができ、その人なりの自立した生活を営めるための支援を行う。また、身体・知的・精神の三障がいのみならず、難病患者や高次脳機能障がい、発達障がい、心の悩みを抱える人に対するサポート体制を確立し支援する。							
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			24年度	25年度	26年度			
	①	福祉の充実度	-	3.07	3.04	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	①	新規就職者数	37	28	28	35	40	じよぶあらかわ新規就労者数
	②	区内作業所の平均月額工賃	10,888	12,372	11,814	12,300	12,400	
	③	ゲートキーパー研修受講者数	542	630	304	400	400	
	④	高次脳機能障がい者生活訓練延べ利用人数	1,324	1,254	1,186	1,250	1,260	
⑤								
現状と課題（指標分析）	<p>○身体・知的・精神ともに手帳所持者数が増加傾向にあり、平成27年1月に指定難病が拡大された。それぞれの障がいの状況にあった相談支援が求められているとともに、親なき後支援を踏まえ、一生涯地域で生活できる環境を整備する必要がある。</p> <p>○障がい者の就労支援においては、当事者と雇用主の両方の視点から様々な支援を行ってきており、就労を希望する障がい者の多様なニーズに対応していく必要がある。</p> <p>○精神分野においては、うつ病や依存症など様々な悩みを抱える人が増えており、その中には自殺者や自殺未遂者もいることから、きめ細やかな相談支援体制を整備する必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>○障がい者が地域で暮らし続けるためには、日常生活における支援が必要不可欠であるため、区内のグループホーム設置を促進することにより、「生活の場」を整備する。</p> <p>○既存の就労支援体制を継続するとともに、区内民間作業所の受注拡大の支援により、障がい者の就労を幅広く支援していく。</p> <p>○自殺予防への取り組みとして、関係機関との連携を強化し情報共有を図るとともに、自殺のサインに気付くための研修の充実と自殺未遂者を支援する体制を整備する。また、若年層を対象とするゼロ次予防も推進していく。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援や社会参加を促進する取り組みの必要性は高く、特に自殺予防については緊急性が高い。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		25年度	26年度	27年度	28年度	
身体障害者手帳の交付	07-05-01	0	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
愛の手帳の交付	07-05-02	0	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神障害者保健福祉手帳の交付	07-05-03	0	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
自立支援医療（精神通院）制度等	07-05-04	0	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
難病医療費助成事業	07-05-05	0	0	重点的に推進	継続	対象疾病が拡大されたため、円滑な事務運営に努める。
都営交通無料乗車券等の発行事務	07-05-06	0	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
障害福祉サービス等相談支援事業	07-05-11	148	1,232	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービス利用及び地域生活の推進のため、重要な事業である。
東京都心身障害者扶養共済制度	07-05-39	0	0	継続	継続	現状の規模で実施する。
自立支援医療（更生医療）給付事業	07-05-41	510,711	516,062	継続	継続	現状の規模で実施する。
心身障害者医療助成事業	07-05-42	230	246	継続	継続	現状の規模で実施する。

障がい者団体補助	07-05-43	970	970	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者運動会補助	07-05-44	520	520	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉事業事務費（障害者相談員）	07-05-47	30,314	29,200	継続	継続	現状の規模で実施する。
障害支援区分認定事務費	07-05-48	13,628	13,611	継続	継続	現状の規模で実施する。
聴覚障がい者相談事業	07-05-49	248	309	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉事業	07-05-57	2,469	2,443	継続	継続	現状の規模で実施する。
精神保健福祉ネットワーク事業	07-05-58	127	106	推進	継続	関係機関のネットワークを充実させ、事例の多様化に対応する。
薬物・酒害対策事業	07-05-59	1,086	1,179	推進	継続	様々な依存症に対応するよう取り組む。
自殺予防対策事業	07-05-60	1,128	4,771	重点的に推進	重点的に推進	自殺予防対策の充実を図る。
障がい者就労支援センター運営事業	07-05-61	21,819	22,693	推進	推進	障がい者の就労に向けて安定した施設運営を支援する。
障がい者雇用支援事業	07-05-62	8,292	9,120	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要な事業である。

作業所等経営ネットワーク支援事業	07-05-63	8,581	5,551	重点的に推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。
障害者地域自立支援協議会運営事業	07-05-64	583	727	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者プラン策定事業	07-05-65	0	543	推進	継続	平成27年3月に障がい福祉計画（平成27年度～29年度）を策定した。
親なき後支援事業	07-05-68	2,861	8,417	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。
障がい者虐待防止事業	07-05-69	634	583	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者相談支援事業	07-05-70	-	0	推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進していく。
相談事業	07-05-71	4,260	4,405	推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。
機能訓練事業	07-05-72	12,881	12,013	継続	継続	現状の規模で実施する。
合計		621,490	634,701			